

四半期報告書

(第96期第3四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

積水化学工業株式会社

(E00820)

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月8日
【四半期会計期間】	第96期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	積水化学工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 高下 貞二
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06 - 6365 - 4105
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 西田 達矢
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目3番17号
【電話番号】	03 - 5521 - 0521
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 人事部長 竹友 博幸
【縦覧に供する場所】	積水化学工業株式会社東京本社 ※ （東京都港区虎ノ門二丁目3番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） ※は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第3四半期連結 累計期間	第96期 第3四半期連結 累計期間	第95期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	766,224	791,616	1,065,776
経常利益 (百万円)	63,723	64,280	91,513
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	39,915	44,298	60,850
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	41,586	68,853	57,638
純資産額 (百万円)	554,331	611,271	570,549
総資産額 (百万円)	942,901	1,040,248	943,640
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	82.51	93.27	126.13
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	82.40	93.10	125.95
自己資本比率 (%)	56.49	56.27	58.22
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	59,017	39,032	108,229
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△14,781	△43,280	△44,057
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△37,647	5,573	△39,633
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	73,329	94,152	89,856

回次	第95期 第3四半期連結 会計期間	第96期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.80	21.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

3カ年の中期経営計画「SHIFT 2019 -Fusion-」のスタートとなる当期の第3四半期連結累計期間は、車輛・輸送分野を中心に高機能品の拡販が順調に推移したことなどにより、増収となった。

利益については、原材料価格上昇などの影響を受けたが、プロダクトミックスの改善や原価低減などによりばん回し、営業利益並びに親会社株主に帰属する四半期純利益の第3四半期連結累計期間における過去最高益を更新した。

また、新製品の投入、新分野の開拓や、未来への成長投資（M&A、出資、設備投資、研究開発）などの新次元の成長に向けた取り組み、および構造改革が順調に進捗した。

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高791,616百万円（前年同四半期比3.3%増）、営業利益62,416百万円（前年同四半期比1.5%増）、経常利益64,280百万円（前年同四半期比0.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益44,298百万円（前年同四半期比11.0%増）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

①住宅事業

当第3四半期連結累計期間は、新築戸建住宅の販売が堅調に推移し増収となったが、9～10月の悪天候の影響で施工に遅れが生じた。営業利益については、部材価格上昇などの影響を受けた。

受注については、新築住宅事業では、分譲住宅強化などの取り組みにより戸建住宅は伸長したが、集合住宅が減少したことにより、全体で前年同期並みとなった。リフォーム事業では、太陽光発電システムが低調であったが、8月にリニューアル発売した新外壁「エコシャンテ」やバスなどの戦略商材は順調に推移し、前年同期並みとなった。

施策面では、7月に発売した「スマートパワーステーションGR」によりエネルギー自給自足率100%の訴求を強化するとともに、10月に本格発売した木質系ユニット住宅「グランツーユーV（ファイブ）」により一次取得者層への販売を強化した。リフォーム事業では、お客様のライフスタイルにあわせたメニューの提案を進めるとともに、営業体制の強化を図った。

これらの結果、売上高345,737百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益17,777百万円（前年同四半期比9.4%減）となった。

②環境・ライフライン事業

当第3四半期連結累計期間は、重点拡大製品の拡販が順調に推移するとともに、原材料価格上昇に伴うスプレッドの悪化を、販売価格の見直しや出荷平準化などによる原価低減策でカバーし、営業利益は第3四半期連結累計期間としての過去最高益を更新した。

配管・インフラ分野では、大都市圏を中心として需要が堅調な建築市場向けの管材や、管路更生事業など重点拡大製品の販売を拡大し、売上高は前年同期を上回った。

建築・住環境分野では、低層住宅向けのユニットバス事業が苦戦したものの、機能性畳などの販売が堅調に推移した。また、12月に新雨とい「超芯LEVOL（レボル）」を発売した。

機能材料分野では、成形用プラスチックシートは航空機向けが納入延期の影響を受けたものの、建築・医療・鉄道などの領域での採用が順調に推移した。また、海外の鉄道枕木向けや首都圏のインフラ案件向けの合成木材（FFU）の採用が拡大し、売上高は前年同期を上回った。

これらの結果、売上高171,824百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益8,928百万円（前年同四半期比33.4%増）となった。

③高機能プラスチック事業

当第3四半期連結累計期間は、売上高、営業利益ともに前年同期を上回り、第3四半期連結累計期間としての過去最高益を更新した。9月にポリマテック・ジャパン株式会社（現：積水ポリマテック株式会社）グループが連結対象となり、エレクトロニクス分野、車輛・輸送分野の売上高伸長に貢献した。

エレクトロニクス分野では、第3四半期に入りスマートフォンなどモバイル端末の市場の急減速の影響を受けたものの、TVなどの大型ディスプレイ向け、半導体向けなどの販売が堅調に推移した。

車輛・輸送分野では、北米地域の市況がやや減速した影響があったものの、高機能品を中心に販売を伸ばし、売上高は前年同期を大きく上回った。

住インフラ材分野では、塩素化塩化ビニル（CPVC）樹脂などの売上が堅調に推移した。なお、12月27日付で株式会社ソフランウイズの株式取得が完了し、同社の商号を積水ソフランウイズ株式会社に変更した。

ライフサイエンス分野では、検査薬事業が国内外で安定的に推移した。

これらの結果、売上高285,617百万円（前年同四半期比7.1%増）、営業利益43,932百万円（前年同四半期比5.6%増）となった。

④その他事業

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,050百万円（前年同四半期比111.0%増）、営業損失7,122百万円（前年同四半期は営業損失5,826百万円）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より4,296百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末で94,152百万円となった。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は39,032百万円（前年同四半期は59,017百万円の増加）となった。これは、税金等調整前四半期純利益65,572百万円、減価償却費26,806百万円に加えて、前受金の増加14,444百万円などの増加要因が、たな卸資産の増加26,290百万円、法人税等の支払20,363百万円、仕入債務の減少10,111億円、賞与引当金の減少7,528百万円などの減少要因を上回ったためである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果減少した資金は43,280百万円（前年同四半期は14,781百万円の減少）となった。これは、定期預金の純減19,143百万円などの増加があった一方で、主に重点および成長分野を中心に有形固定資産の取得33,904百万円を行ったことや、自動車やモバイル端末向けのエレクトロニクス関連部品の製造・販売会社であるポリマテック・ジャパン株式会社グループの経営権取得に伴う支出、建築分野向けの硬質ウレタン原液及び硬質ウレタン断熱パネルなどの製造・販売会社である株式会社ソフランウイズの株式取得に伴う支出などがあったためである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果増加した資金は5,573百万円（前年同四半期は37,647百万円の減少）となった。これは、配当金の支払18,946百万円（非支配株主への配当金の支払を含む）、自己株式の取得13,261百万円を行ったが、有利子負債の純増36,738百万円などがあったためである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりである。

①基本方針の内容の概要

当社の株主の在り方について、当社は、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えている。したがって、株式会社の支配権の移転を伴う大規模買付行為を受け入れるかどうかの判断も、最終的には当社株主の意思に基づき行われるべきものと考えている。しかしながら、株式公開企業株式の大規模買付行為や買付提案の中には、その目的や手法等に鑑み、明らかに、企業価値・株主共同の利益をかえりみることなく、もっぱら買収者自らの利潤のみを追求しようとするもの、株主に株式の売却を事実上強要するもの、買付対象会社の株主や取締役会が大規模買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するために十分な情報や時間を提供しないもの等、対象会社の長期的な株主価値を明らかに毀損すると考えられるものも想定される。当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に向上させるための戦略を策定し、その概要を株主・投資家に開示・説明している。

②基本方針の実現に資する取り組みの概要

イ) 中期経営計画「SHIFT 2019 -Fusion-」による企業価値向上の取り組み

当社は、2017年度から2019年度までの3ヵ年を対象期間とした中期経営計画「SHIFT 2019 -Fusion-」に取り組んでいる。この中期経営計画では、積水化学グループの経営理念を起点として、「新次元の成長」へ向けた以下の戦略の実現を目指している。

中期経営計画「SHIFT 2019 -Fusion-」	
◆	2020年代の業容倍増目標に向けた第一歩。 成長の質をSHIFT（シフト）させる。
◆	量的成長（未来への成長投資）と質的転換（たゆまぬ構造改革）を図る。 ・戦略投資2,000億円（うちM&A投資1,300億円）、環境貢献投資120億円。 ・継続的な収益性改善と有望分野への資源配分で営業利益率10%以上を目指す。
◆	技術・機会・リソースの「融合」により、成長を加速させる。
◆	ESG（環境、社会、企業統治）の視点で、事業と一体となったCSR経営を推進する。

ロ) コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取り組み

当社は、株主に対する経営陣の責任をより一層明確にするため、2007年6月28日開催の第85回定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に短縮した。また、各カンパニーの事業環境の変化に迅速に対応するため、2008年4月1日より執行役員制度を導入し、業務執行に専念する役員を選任した。これに加え、経営の透明性・公正性を確保し取締役会における監督機能を強化するため、2008年6月27日開催の第86回定時株主総会において、独立性の高い社外取締役2名を選任するとともに、取締役の人員を10名以内に行っている。2016年4月1日には、取締役会の機能を補完し、より経営の公正性・透明性を高めるため、指名・報酬等諮問委員会を設置した。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、26,862百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,187,540,000
計	1,187,540,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通 株式	500,507,285	500,507,285	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	500,507,285	500,507,285	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	500,507	—	100,002	—	109,234

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 25,605,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 474,689,700	4,746,897	同上
単元未満株式	普通株式 212,085	—	—
発行済株式総数	500,507,285	—	—
総株主の議決権	—	4,746,897	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄には以下の株式（議決権）が含まれている。

役員報酬BIP信託 344,000株 (3,440個)

株式付与ESOP信託 302,000株 (3,020個)

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満 2丁目4-4	25,552,600	—	25,552,600	5.10
（相互保有株式） 栃木セキスイハイム株式会社	栃木県宇都宮市東 宿郷5丁目3-4	41,100	—	41,100	0.00
セキスイハイム東四国株式会社	高知県高知市葛島 4丁目1-16	11,800	—	11,800	0.00
計	—	25,605,500	—	25,605,500	5.11

(注) 1. 当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（自己株式等）」の欄に含まれている。

2. 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、上記自己株式には含まれていない。

3. 平成29年11月に自己株式1,200,000株を取得したこと等により、当第3四半期会計期間末日現在における当社保有の自己株式数は26,507,500株である。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,891	95,607
受取手形	32,960	※3 45,369
売掛金	131,111	131,735
有価証券	1	1
商品及び製品	56,619	63,204
分譲土地	30,879	31,142
仕掛品	38,349	60,171
原材料及び貯蔵品	27,704	31,314
前渡金	1,687	1,215
前払費用	3,388	4,790
繰延税金資産	13,870	15,634
短期貸付金	5,128	5,646
その他	15,688	26,652
貸倒引当金	△1,179	△2,042
流動資産合計	466,101	510,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	88,882	93,937
機械装置及び運搬具（純額）	73,615	79,154
土地	70,426	71,909
リース資産（純額）	10,126	10,193
建設仮勘定	9,388	12,197
その他（純額）	9,323	10,497
有形固定資産合計	261,765	277,890
無形固定資産		
のれん	14,627	21,921
ソフトウェア	8,167	8,281
リース資産	216	201
その他	16,579	22,731
無形固定資産合計	39,591	53,134
投資その他の資産		
投資有価証券	156,916	180,350
長期貸付金	1,789	1,111
長期前払費用	1,211	1,217
退職給付に係る資産	179	18
繰延税金資産	4,840	3,727
その他	13,058	13,739
貸倒引当金	△1,815	△1,385
投資その他の資産合計	176,181	198,780
固定資産合計	477,538	529,805
資産合計	943,640	1,040,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,320	※3 5,416
電子記録債務	22,116	26,236
買掛金	93,684	93,601
短期借入金	13,274	36,027
コマーシャル・ペーパー	—	19,000
1年内償還予定の社債	16	16
リース債務	3,413	3,413
未払費用	39,115	37,505
未払法人税等	12,361	14,298
賞与引当金	16,740	9,429
役員賞与引当金	308	—
完成工事補償引当金	1,222	1,203
株式給付引当金	133	103
前受金	41,623	56,140
その他	41,750	40,670
流動負債合計	290,081	343,064
固定負債		
社債	10,052	10,044
長期借入金	9,991	8,379
リース債務	6,985	6,934
繰延税金負債	3,364	8,523
退職給付に係る負債	47,069	46,071
株式給付引当金	135	243
その他	5,410	5,715
固定負債合計	83,009	85,912
負債合計	373,090	428,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,192	109,198
利益剰余金	341,009	355,005
自己株式	△40,969	△39,976
株主資本合計	509,234	524,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,463	51,758
繰延ヘッジ損益	△52	△45
土地再評価差額金	321	321
為替換算調整勘定	941	10,803
退職給付に係る調整累計額	△565	△1,683
その他の包括利益累計額合計	40,109	61,154
新株予約権	418	302
非支配株主持分	20,787	25,584
純資産合計	570,549	611,271
負債純資産合計	943,640	1,040,248

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	766,224	791,616
売上原価	512,325	533,376
売上総利益	253,899	258,240
販売費及び一般管理費	192,384	195,824
営業利益	61,514	62,416
営業外収益		
受取利息	560	698
受取配当金	3,813	3,936
持分法による投資利益	1,694	1,310
為替差益	806	158
雑収入	2,833	3,154
営業外収益合計	9,708	9,258
営業外費用		
支払利息	443	404
売上割引	293	312
雑支出	6,763	6,677
営業外費用合計	7,500	7,393
経常利益	63,723	64,280
特別利益		
投資有価証券売却益	6,875	—
固定資産売却益	—	2,469
特別利益合計	6,875	2,469
特別損失		
減損損失	820	284
投資有価証券評価損	4,460	—
事業譲渡損	2,240	—
事業譲渡損失引当金繰入額	2,136	—
固定資産除売却損	1,376	894
特別損失合計	11,034	1,178
税金等調整前四半期純利益	59,564	65,572
法人税等	18,239	18,511
四半期純利益	41,325	47,060
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,409	2,761
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,915	44,298

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	41,325	47,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,418	11,628
繰延ヘッジ損益	208	6
為替換算調整勘定	△1,781	10,590
退職給付に係る調整額	59	△1,128
持分法適用会社に対する持分相当額	357	695
その他の包括利益合計	261	21,793
四半期包括利益	41,586	68,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,447	65,343
非支配株主に係る四半期包括利益	1,139	3,509

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	59,564	65,572
減価償却費	25,727	26,806
のれん償却額	1,593	1,732
減損損失	820	284
固定資産除却損	1,312	739
固定資産売却損益(△は益)	63	△2,315
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,038	△1,615
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,875	—
投資有価証券評価損益(△は益)	4,460	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,569	△7,528
受取利息及び受取配当金	△4,374	△4,634
支払利息	737	716
持分法による投資損益(△は益)	△1,694	△1,310
事業譲渡損	2,240	—
事業譲渡損失引当金繰入額	2,136	—
売上債権の増減額(△は増加)	△445	3,522
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,649	△26,290
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,521	△10,111
前受金の増減額(△は減少)	13,048	14,444
その他	△3,108	△5,194
小計	59,428	54,816
利息及び配当金の受取額	5,059	5,321
利息の支払額	△806	△741
法人税等の還付額	4,661	—
法人税等の支払額	△9,325	△20,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,017	39,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,915	△33,904
有形固定資産の売却による収入	1,307	3,929
定期預金の預入による支出	△4,107	△222
定期預金の払戻による収入	4,006	19,366
投資有価証券の取得による支出	△2,027	△7,434
投資有価証券の売却及び償還による収入	17,774	820
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△22,019
子会社株式の取得による支出	△1,053	△727
無形固定資産の取得による支出	△2,878	△3,035
その他	△886	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,781	△43,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	591	21,440
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,774	△2,892
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	19,000
長期借入れによる収入	3,806	1,831
長期借入金の返済による支出	△8,145	△2,631
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△10,008	△8
配当金の支払額	△15,547	△18,143
非支配株主への配当金の支払額	△511	△802
自己株式の取得による支出	△16,354	△13,261
その他	1,296	1,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,647	5,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	△363	2,327
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,225	3,652
現金及び現金同等物の期首残高	67,104	89,856
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	644
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 73,329	※ 94,152

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、セキスイハイム不動産少額短期保険株式会社、エナックス株式会社、株式会社プラスチック工学研究所、積水化学投資（上海）有限公司の4社は重要となったため、連結の範囲に含めている。

なお、セキスイハイム不動産株式会社、名古屋セキスイハイム不動産株式会社、大阪セキスイハイム不動産株式会社の3社は合併によりセキスイハイム不動産株式会社として、関東セキスイハイム工業株式会社、東京セキスイハイム工業株式会社、中部セキスイハイム工業株式会社、近畿セキスイハイム工業株式会社の4社は合併によりセキスイハイム工業株式会社として、積水メディカル株式会社、エーディア株式会社の2社は合併により積水メディカル株式会社として、映甫化学株式会社、映甫ハウジング株式会社の2社は合併により映甫化学株式会社としてそれぞれ連結の範囲に含めている。

第2四半期連結会計期間より、PTジャパン・ホールディングス株式会社、ポリマテック・ジャパン株式会社(現：積水ポリマテック株式会社)、PT Cayman Limited、PT HD Limited、PT Asia HD Limited、保力馬科技（上海）有限公司、保力馬電子（上海）有限公司、Polymatech (Thailand) Co., Ltd.、Polymatech Trading (Thailand) Co., Ltd.、PT. Polymatech Indonesia、PT. Polymatech Trading Indonesia、Polymatech America Co., Ltd.の12社は株式を取得したため、それぞれ連結の範囲に含めている。また、朝霞積水工業株式会社は、清算終了したため連結の範囲から除外している。

当第3四半期連結会計期間より、株式会社ソフランウイズ（現：積水ソフランウイズ株式会社）は株式を取得したため、連結の範囲に含めている。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

下記の債務についてそれぞれ保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
(1) ユニット住宅購入者及び従業員持家制度 促進のための住宅ローンの保証債務	28,168百万円	27,454百万円
(2) その他の保証債務	1,526	1,120
2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高		

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
(1) 受取手形割引高	－百万円	853百万円
(2) 受取手形裏書譲渡高	166	162

※3. 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
(1) 受取手形	－百万円	3,661百万円
(2) 支払手形	－	397

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	74,351百万円	95,607百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,022	△1,454
現金及び現金同等物	73,329	94,152

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,817百万円	16円	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日	利益剰余金
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	7,724百万円	16円	平成28年 9月30日	平成28年 12月1日	利益剰余金

(注) 平成28年10月27日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金12百万円が含まれている。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,113百万円	19円	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日	利益剰余金
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	9,024百万円	19円	平成29年 9月30日	平成29年 12月1日	利益剰余金

(注) 1. 平成29年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金14百万円が含まれている。
2. 平成29年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金12百万円が含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	住宅	環境・ラ イフライン	高機能プ ラスチック クス	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	341,141	161,032	262,163	764,337	1,887	766,224
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	76	9,661	4,644	14,383	32	14,415
計	341,218	170,694	266,807	778,720	1,920	780,640
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	19,611	6,695	41,600	67,907	△5,826	62,080

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス、産業材等の製造・販売を行っている。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	67,907
「その他」の区分の利益	△5,826
セグメント間取引消去	136
全社費用(注)	△702
四半期連結損益計算書の営業利益	61,514

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	住宅	環境・ラ イフライン	高機能プ ラスチック クス	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	345,307	162,214	280,197	787,718	3,898	791,616
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	430	9,610	5,420	15,462	152	15,614
計	345,737	171,824	285,617	803,180	4,050	807,231
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	17,777	8,928	43,932	70,639	△7,122	63,516

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っている。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	70,639
「その他」の区分の利益	△7,122
セグメント間取引消去	△154
全社費用（注）	△945
四半期連結損益計算書の営業利益	62,416

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「高機能プラスチック」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間で暫定的な会計処理を行っていたPT Cayman Limitedの取得に係る取得原価の配分が当第3四半期連結会計期間において確定した。詳細については「注記事項（企業結合等関係）」参照。

また、株式会社ソフランウイズ（現：積水ソフランウイズ株式会社）の株式を取得し、連結子会社化した。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において4,794百万円である。なお、取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額である。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ソフランウイズ

事業の内容 硬質ウレタン原液の製造・販売、農畜産向け断熱パネルの製造・販売、超低温用断熱材の施工・管理

② 企業結合を行った主な理由

耐火・不燃製品の開発・販売を拡充し、住インフラ材の事業拡大を図るため

③ 企業結合日

平成29年12月27日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

積水ソフランウイズ株式会社

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であるため

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末日としているため、当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれていない。

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得に伴い支出した現金	7,383百万円
取得原価	7,383百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

4,794百万円

なお、のれん金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額である。

② 発生原因

株式取得時の純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識している。

③ 償却方法及び償却期間

取得原価の配分が完了していないため、のれん金額は暫定的な会計処理をおこなっており、償却方法及び償却期間について精査中である。

2. 取得による企業結合

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

平成29年8月31日に行われたPT Cayman Limitedとの企業結合について、第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていたが、当第3四半期連結会計期間に確定している。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表において取得原価の調整1,990百万円のほか、取得原価の当初配分額の見直しが反映されており、主として、無形資産に6,010百万円、繰延税金負債に1,833百万円が配分された結果、暫定的に算定されたのれん金額6,430百万円は、2,356百万円減少し、4,074百万円となっている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	82円51銭	93円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	39,915	44,298
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	39,915	44,298
普通株式の期中平均株式数(千株)	483,767	474,945
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	82円40銭	93円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	642	850
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	(失効) 新株予約権1種類(平成23年 6月29日決議143個)	(失効) 新株予約権1種類(平成24年 6月27日決議101個)

(注) 株式資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めている。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間319千株、当第3四半期連結累計期間685千株である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

(配当)

当社は、平成29年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

- | | |
|--------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 9,024百万円 |
| (2) 1株当たり配当額 | 19円 |
| (3) 基準日 | 平成29年9月30日 |
| (4) 効力発生日 | 平成29年12月1日 |
| (5) 配当の原資 | 利益剰余金 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小西 幹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 押谷 崇雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水化学工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期報告書に添付する形で別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。